

**<教育事業>2015年度先端社会研究所リサーチコンペ**

著者	佐藤 哲彦, 前田 竜孝, 生井 達也, 江寄 那留穂, 吉田 夏帆, 三隅 貴史, 智原 あゆみ
雑誌名	関西学院大学先端社会研究所紀要 = Annual review of the institute for advanced social research
号	13
ページ	157-168
発行年	2016-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10236/14356

■ 活動記録 ■

◆ 教育事業 ◆

2015 年度先端社会研究所リサーチコンペ

【募集期間】：2015 年 5 月 1 日（金）～6 月 1 日（月）

【リサーチコンペウィーク】：2015 年 6 月 15 日（月）～20 日（土）

【公開プレゼンテーション】：2015 年 6 月 20 日（土）

関西学院大学上ヶ原キャンパス先端社会研究所セミナールーム

◆開催の趣旨／リサーチコンペを振り返って

佐藤 哲彦（先端社会研究所副所長）

リサーチコンペは複数の申請課題の間で研究助成獲得を競う事業であり、本研究所では 2010 年度から始めて今年度で 6 回目となる。申請資格は学内各研究科の大学院生もしくは研究員であり、コンペではまず申請者が提出した研究計画書を審査員が審査し、次に公開プレゼンテーションの場で申請者自身が、当該研究課題がいかに魅力的で実現可能性が高く、さらには先端社会研究所の研究プログラムに合致したものであるのかについて発表を行うという手順で審査される。そして書類審査とプレゼンテーション審査の合計により採択者が決定する。本年度のリサーチコンペ事業は最高助成額を 20 万円として、予算の関係から 4 名程度の採択者が見込まれていた。

本年度の申請者は 7 名であり、いずれも興味深い研究課題であった。その中で採択不採択を分けたのは、例年同様、まずは先端社会研究所の研究プログラムである「他者問題」との親和性であったといえる。ただしそれだけでなく、課題の設定と調査方法の親和性が精査されるなどとした。その意味では、社会調査を基軸とした先端社会研究所の研究としてふさわしい、しっかりした概念設定や調査デザインも重視された。実際の審査過程でも、これらの側面を考慮した審査がなされた。結果的に採択されたのは 5 件である。審査委員会では当初は 4 件を考えていたが、規定額に届かない申請もあり、また甲乙つけがたいところもあり、最終的に 5 件に落ち着いた。以下に、その申請時の概要とそれに対して審査員から出た意見や講評について記しておく。

文学研究科博士前期課程 2 年の前田竜孝による申請課題「小規模漁業者による漁業種類の選択過程とその実態——大阪府岬町深日地区を事例に」は、現代の大都市近郊の漁業者の社会・経済的な環境への適応過程を、フィールドワークを通して明らかにすることが目的である。この課題は、漁業者間の関係の歴史的变化や現行の状況に関する記述に関して、予備調査が具体的かつ詳細で非常に興味深いなど、問題意識や研究手法については評価が高かった。しかしその一方で、いくつかの重要な概念が自明のこととされており、それらに対する分析の視点が見られないことが問題とされた。それは当該の漁業における社会構造をより理論的かつ一般的枠組みを用いて分析する観点が弱いことを表しているからである。また、漁業や漁村における階層の関係構造については既存研究も少なくないので、それらを踏まえた研究の進展が望まれるという意見もあった。

社会学研究科博士後期課程1年の生井達也による申請課題「労働／非労働の二元論を超えて——インディー・ミュージシャンへの人類学的考察」は、メジャー・レーベルに属さず、自分たちでライブやCDの制作、販売などを行うインディー・ミュージシャンたちの活動を、現代社会における労働／余暇、仕事／趣味の二元論的分割を批判的に検討しつつ考察する研究である。この課題については、労働／非労働というコンテキストでインディーズ・ミュージシャンを捉えようとする意欲的な研究であるなど、評価される面はあるものの、一方で、仮説的にでも提出すべきである対象の解釈図式と言語的資源が不足しており、オルタナティブな見方をカウンターとしてしか論じられないのは不十分であり、やってみないとわからない部分が多いのは仕方がないが不安が残る、などと問題点も指摘された。

国際学研究科博士課程前期課程2年の江寄那留穂と同1年の吉田夏帆による合同申請課題「ネパールにおける低位カーストおよびエスニック・マイノリティの修学実態に関する研究——M7.8の大震災による影響」は、ネパールにおける格差の縮小機能として期待される教育への各個人のアクセスが、カーストやエスニシティによってどのように異なるのか、また最近の大震災を受けて、そのような教育アクセスの難易度がどのように変化していくかを明らかにすることを目的したものである。審査においては、すでにネパールで2000人を超える小学生のデータを収集し、今後の計画も着実であり、問題意識も明確であるなどと評されたが、その一方で、カーストとクラスの区別ができていない、あるいは、101民族92言語で成り立つ多民族・多言語国家を対象とする割には「カースト」「エスニシティ」といった基本的な概念の取り扱いがやや無雑作に過ぎるといった出発点における問題の指摘や、最近の研究動向を踏まえて、現代においてカーストと経済的状態との関係が揺れ動いていることなど動的状況に対して目配りがない、などの問題点も指摘された。

社会学研究科博士課程前期課程1年の三隅貴史による申請課題「神輿会のフォークロア——東京圏の都市祭礼を支える人びと」は、東京などに代表される大都市の都市祭礼において主要な担い手のひとつとなっている「神輿会」の経験・知識・表現を分析することを通して、神輿会が持つ特徴と機能や、旧来の担い手と神輿会との間での構造的関係を明らかにすることである。この課題は、従来の祭礼研究とは異なって、祭礼をめぐる社会関係では周縁化されている神輿会の側から祭礼を眺めるという視角の転換が、現代の都市コミュニティを人々がどのように生きているのかを考える方法として非常に興味深いと高く評された。ただしその一方で、興味深い研究対象だけに、その社会的文脈への目配りによりいっそう留意してほしいという注文が付け加えられた。

最後に、社会学研究科博士課程後期課程1年の智原あゆみの申請課題「承認に関する意識の測定尺度の作成——計量社会意識論のアプローチを用いて」は、近年話題になっている「他者からの承認」について、とくにそれを計量的に測定するための尺度を作成し、現代日本社会における承認の構造を定式化することで、「他者」との関係性が人々にとってどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的とするものである。この課題については、「主観的承認観」の尺度化というテーマは独創的で、これから重要な研究テーマになる可能性をもっていると評される一方、承認概念の理論的背景の整理や検討が不十分である、あるいは、話題になっているようなジャーナリスティックな論述とは異なる研究文脈が不明瞭などの問題点も指摘された。

以上が本年度の研究コンペで採択された申請課題の概要とそれに対する意見・講評である。

付言すると、残りの申請課題がどれも研究として不適當であったというわけではない。すでに述べたように、「他者問題」という研究プログラムとの親和性が問われたことが大きいからである。再度申請しようという方々には、その点を再考し、さらに研究方法について熟考したうえで、チャレンジしていただきたい。

以下は、採択課題の研究計画要旨、および中間報告である。

◆採択された研究計画書要旨／中間報告書

◎小規模漁業者による漁業種類の選択過程とその実態

—大阪府岬町深日地区を事例に—

前田 竜孝（文学研究科博士課程前期課程2年）

・研究計画要旨

生態人類学者のジェームス・アッチソン（1981）は、漁業者の知識として「魚の生息域に関する知識」、「潮流や水深、海底・湖底質などの海や湖そのものに関する知識」、「習性や産卵期、エサなどの魚に関する知識」、そして「他の漁業者に関する知識」の4点を挙げた。すなわち、漁業者の活動は、前者3つのような自然環境に関する知識と、後者1つのような社会環境に関する知識をもとにして、形成されているといえる。

このような特徴をもつ漁業者の活動について、日本の漁業地理学では多数の研究が蓄積されている。その代表的なものとして田和の一連の研究が挙げられる（田和1997）。田和は、それまで研究対象とされてこなかった水域の漁業者の活動を分析することで、漁業者と自然環境との関係を解明しようとした。その際、乗船調査に代表されるような参与観察を用いた。その一方で、水域の活動には自然環境だけでなく、社会環境も同様に影響を与える（藪内1957）が、漁業活動への社会・経済的環境の影響を明らかにするような研究は地理学において管見の限りみられない。現在の日本漁業は、漁業者の減少と高齢化、消費量の低迷、輸入品の増加、魚価の低迷などの多様な社会・経済的課題を抱えており、漁業者の活動とそれら社会・経済環境を関連付けて考察することは意義深いと考える。そこで本研究の目的を、「デイリーな漁業活動の観察・分析を通して、漁業者の社会・経済的な環境への適応を実証的に明らかにする」と設定した。

・中間報告

筆者は研究対象地域を、大阪府岬町深日に設定した。そして、これまで2015年1月から9月まで、合計50日間のフィールドワークを実施した。当地では刺し網漁業、カゴ漁業、底曳き網漁業、船曳き網漁業など、多数の漁業種が営まれている。そのなかでも船曳き網漁業（船曳き網）に注目する。本漁業種は、漁船主である「親方」1人と、乗組員である「乗り子」4人の合計5人の漁業者で営まれている。また、対象魚のシラス・イカナゴを漁獲するための網船2隻と、それら漁獲物を積み込むための運搬船1隻の合計3隻で漁船団が構成されており、他に比べて大規模なものであ

るといえる。そこでは多数の漁業者が関わるため、必然的に複雑な関係性が生み出されている。社会・経済的な環境変化によって船曳き網を中心とした漁業者間関係はどのような変化を示したのか。以下ではこの点に注目する。次段落では、船曳き網の歴史を述べた後、時間配分調査法の結果を報告する。

戦後禁止されていた船曳き網は1968年に大阪府によって許可された。はじめは、底曳き網との兼業形態であった。その後、豊富な漁獲量と魚価の好調を背景として、大阪府南部では、1970年代に船曳き網専業へと移行していった。その際、各経営体は漁獲能力の向上のために漁船を新造した。1970年代までは、乗り子のみで生計がたてられていたため、後継者や雇われのみ漁業者を雇用することで乗り子を確保していた。しかし、1980年代に入ると、漁獲量の低迷、魚価の低迷、後継者不足が問題化してきたため、乗り子だけの収入で生計を立てることが徐々に困難となり、船曳き網での就労を忌避する者が多く出た。そこで、親方らは自らが所属する漁協にとどまらず、他の漁協の組合員に対しても乗り子としての乗船することを依頼することで、乗り子不足の解消につとめた。しかし、現在もこの状況は継続しており、漁業者就労フェアに参加するなどして、親方は常に乗り子を確保する努力を続けている。

午前4時から午後3時まで当地でおこなった時間配分調査と聞き取り調査より、親方が乗り子に出漁時間や出漁日数の面で「配慮」している実態が明らかとなった。すなわち、船曳き網の漁獲量が少ない時は、親方が早めに帰港することで、乗船している漁業者が帰港後に主とする漁業を操業できるように時間的配慮をしているのである。このような方法により、親方は乗り子との関係性を長期にわたって維持しようとしていることがわかった。

これまでの調査で漁業者間関係の量的な情報を得ることができた。今後は、聞き取り調査や三四観察により質的な面も明らかにしていきたい。

参考文献

- 田和正孝（1997）『漁場利用の生態』九州大学出版会。
 藪内芳彦（1957）『漁村の生態－人文地理学的立場－』古今書院。
 Acheson, J. (1981) 'Anthropology of fishing' Annual Review of Anthropology 10, pp.275-316.

◎労働／非労働の二元論を超えて

ーインディー・ミュージシャンへの人類学的考察ー

生井 達也（社会学研究科 博士課程後期課程1年）

・研究計画要旨

本研究は、現代社会における労働／余暇、仕事／趣味の二元論的分割を批判的に検討しながら、インディー・ミュージシャンの生活実践について考察していくものである。

メジャー・レーベルに属さず、自分たちでライブやCDの制作、販売などを行うインディー・ミュージシャンたちの活動は「夢追い」言説による職業化までの途中段階や、アマチュアとしての

「趣味」「余暇活動」とされ、「都合のいい非正規労働者」や単なる消費活動として捉えられてきた。

しかし、申請者はこれまでの研究で、音楽活動で生計を立てていないにも関わらず、途中段階や趣味としてではなく音楽活動を行い生活するインディー・ミュージシャンがいることを明らかにし、そのような活動の中でなされる実践は不可視化され、その存在は他者化されていることを指摘した。

このような問題意識から、本研究では二元論的分割による労働／余暇、仕事／趣味の中心－周縁性を明らかにすること、そこから不可視化、他者化されているインディー・ミュージシャンの実践を微視的に描き出し、二元論的表象による周辺化を脱するために周辺を内在的に語りだす新たな理論的枠組みを構築していくことを目的としている。

・中間報告

本研究の目的は、現代日本社会を支配する労働と非労働という中心と周辺の非対称的な分割による二元論のディスコースが、人々の活動を資本主義的な有用性という一元的価値に包摂し、それによる意味づけが不可能な生活の在り方が他者化されているという事実注目し、そのような中心化の視点を乗り越えて、排除的に他者化された生活の在り方を、その在り方の内在的な視点に寄り添ってその実相を明らかにすることである。

本研究では、現代社会において他者化されている生活の在り方を示す者の事例として、主にライブハウスを拠点として音楽活動をする「インディー・ミュージシャン」と呼ばれている者たちを取り上げ、彼らの内在的視点から労働／非労働の二元論を相対化し批判的に検討することで目的を果たす。

これまで、インディー・ミュージシャンによる音楽実践は、音楽活動で得た金銭収入で生計を立てるプロフェッショナルなミュージシャンになるためやメジャーデビューするための下積みとしての活動や、サラリーマンや他の職業で働きながら音楽活動をするアマチュアによって余暇の時間に行われる「趣味」として考えられてきた [宮入 2008]。

しかし昨今では、DTM とされるパソコンでの音楽制作などに代表される音楽製作機材の発達により、それらを使用することによって誰でも手軽にプロにも劣らない高品質な音源が安価に、短時間に製作できるようになった。またインターネットを使えば、レーベルなどを通さずに誰でも自らの音楽を発信、販売できるようになった。そしてこれまで一部の人びとに支持され、小規模なマーケットしか持たなかったインディーズからミリオンヒットが生まれるなど、アマチュアとプロ、趣味と仕事、インディーズとメジャーという境界は曖昧になりつつあるとされている [高増 2013]。またこれまで、インディー・ミュージシャンらの主要な音楽活動であった「ライブをする」ことは、ライブハウスやクラブなど音響設備の整った場で、その場にいる限られた聴衆に向けられたものであったが、現在ではインターネットの動画サイト、中継サイトなどを使って、自分の部屋といった日常的な空間など、どこでも好きな場所、そして好きな時に自分の演奏を世界中の不特定の視聴者へと発信することが可能になり、「ライブする」ことが脱ローカル化してきていると言えるだろう。このようにインターネットでの音源やライブの配信、マーケティングなどが可能になった現在では、『次世代ミュージシャンのためにセルフマネジメント・バイブル』、『ソーシャル時

代に音楽を“売る”7つの戦略』などの本の出版が盛んになっており、個々のミュージシャンによるメジャーに近い形での「独立」的、「戦略」的な活動の方法が注目を集めている。

しかし、このような多様化する音楽活動やその実践者におけるメジャーとマイナーとの区別の曖昧化は、メジャーの論理に沿って音楽活動の合理化、効率化を進めるものであり、音楽活動を一元的に労働化の方向へと誘うものではないだろうか。現在、注目を集めている個々のミュージシャンによる「独立」的な活動方法は、賃労働を基盤においた「経済的自立」という近代的資本主義的な人間像に根差したものであると言えるのではないだろうか。

近代において、生計を立てるための賃労働が資本の生産、蓄積をもたらす「労働」として生活の中心となり、生計を立てるのに必要のない活動は、余暇の間に行われる趣味などの非労働的な活動として周辺化され、非労働的な活動は労働=生産を支える消費活動として一元化された〔アレント1994〕。それは家事、再生産活動などの「シャドウ・ワーク」やあらゆる芸術、文化、特に金銭を直接生み出さないものをすべて含みこみ、人々の生活の中で営まれる活動は資本の増大、蓄積のため生産と消費という資本主義的な価値軸で理解されるようになった。

さらに現代のネオリベラルな社会においては、知識や情報、コミュニケーション、関係性、情緒的反応といった非物質的な生産物を創り出す「非物質的労働」〔ネグリ／ハート2005〕や、生きがいや自己実現を労働に結び付ける働き方までが、労働の範疇に入る社会的認識の変化傾向によって、これまで非労働とみなされて個人的実存に結びつけられていた余暇や趣味を含め、人びとの生活全体が労働へと搾取されるまでに至っている。言いかえれば、近代において純化され、生活の中心となった「労働」に対して周辺に置かれていた「非労働」という非対称的な二元論から、ネオリベラル社会においては、二元論的な中心と周辺という非対称な価値づけはそのままに、その非対称さえも隠す「労働化へと向かう非労働」へと読み替えられ回収させられたということになるだろう。これらは資本の増大や蓄積にとっての「有用性」〔バタイユ2003〕という絶対的・中心的な価値観のもとに周辺を作り出し、さらにその周辺も「パッケージ化」〔関根2009〕することで中心へと包摂していくという高度資本主義のダイナミズムと言えるだろう。

そして、そのような労働化への回収から漏れ捉えられないような活動は非合理的、非有用的な活動とされ、より深く不可視化され、他者化される。

本研究に即して言うならば、労働と非労働という中心と周辺の非対称的な二元論の尺度で解釈されていた音楽実践におけるアマチュアとプロ、インディーズとメジャー、趣味と仕事という境界の曖昧化やそれに伴う独立的、戦略的に音楽活動をするための奨励は、中心による周辺のパッケージ化と包摂へと向かうものであり、そこからこぼれおちるような音楽活動やミュージシャン達を非合理的、非有用的として他者化していくのである。

リサーチコンペ採択からこれまで、京都、大阪、兵庫の関西圏のライブハウスを中心に、東京、福岡のライブハウスでインディー・ミュージシャンに対するフィールドワークを複数回にわたって実施し、現在6名のインディー・ミュージシャンへの綿密な聞き取り調査を行っている。そこから明らかになってきたのは、こうした更なる労働化、パッケージ化へと向かわない、むしろそれを拒否するような音楽活動のあり方があるのではないかということである。筆者のこれまでの研究では、音楽活動を職業にすることやメジャーデビューするという目標や「夢」を持たずに音楽活動を

続けるインディー・ミュージシャン達が存在することを明らかにしたが [生井 2012]、今回のフィールドワークから伺えるのは、彼らが常に、その音楽活動が労働なのか、職業化やメジャーデビューを目指すためなのか、趣味なのかという視点にさらされながらも、時にお金を稼ぐため、時に知名度を上げるため、時にただ楽しむだけなど決してそのどれかに固定せずに「戦術」的に音楽活動をしているということであった。そしてそのことはライブハウスで彼らが売る「物販」と呼ばれる CD やグッズの売り方や価値についても、市場交換的な金銭とモノの等価交換だけでなく贈与や非等価的な物々交換などのやりとりが入り混じっており、二項対立的な商品と非商品のあり方に固定されないものであることにも強く関係していると思われる。

このような労働化を拒むあるいはそこに向かわない実践は、微細で気まぐれなものである故に、注意深く観察し記述しなければ、先に述べたような曖昧化と混同され、すべてを覆いつくそうとする中心化の力学へと回収されてしまいがちである。そのため今後もさらなる綿密なフィールドワークや聞き取り調査を重ね、それらを詳細に分析する必要がある。さらに、これらをどのように位置づけ、二元論的世界に対するオルタナティヴを提示することができるかを、ここまでの成果を踏まえてさらに追究することが本研究のこれからの課題である。

参考文献

- アレント, ハンナ, 1994, 『人間の条件』, 志水速雄訳, 筑摩書房.
- 関根康正, 2009, 『『ストリートの人類学』の提唱—ストリートという縁辺で人類学する』『ストリートの人類学』上巻: 27-44.
- 高増明編, 2013, 『ポピュラー音楽の社会経済学』ナカニシヤ出版.
- 生井達也, 2012, 『『現実』を生きる『夢追い』フリーター』『常民文化』(36): 25-56.
- ネグリ, アントニオ/ハート, マイケル, 2005, 『マルチチュード—〈帝国〉時代の戦争と民主主義』(上) 幾島幸子訳, 水島一憲・市田良彦監修, NHK 出版協会.
- バタイユ, ジョルジュ, 2003, 『呪われた部分—有用性の限界』中山元訳, 筑摩書房.
- 宮入恭平, 2008, 『ライブハウス文化論』青弓社.

◎ネパールにおける低位カーストおよびエスニック・マイノリティの修学実態に関する研究

—M 7.8 の大震災による影響—

江崎那留穂 (国際学研究科 博士課程前期課程 2 年)

吉田 夏帆 (国際学研究科 博士課程前期課程 1 年)

・研究計画要旨

後発開発途上国であるネパール連邦民主共和国は、様々な分野において開発課題を抱えている。その原因の一つとして、ネパール特有のカーストおよびエスニシティ問題が挙げられる。低位カーストやエスニック・マイノリティの人々は歴史的に社会大衆から「他者」として扱われ、不当な差別を受けてきた。

先般、ネパールにおいて M 7.8 の大地震が発生し、8000 人以上の人が死亡するという大惨事と

なった。社会的弱者や貧困者は紛争や天災等が発生すれば、さらに過酷な状況に陥ることから、低位カーストやエスニック・マイノリティの人々は、今回の大震災により大きな被害を受け、その後の復興においても厳しい状況に追い込まれるのではないかと考える。特に、最も弱い立場にある子どもたちは、社会格差を是正する最も有効な手段である「教育」から疎外されるのではないかと考える。

そこで、本研究では、格差の縮小機能として期待される教育への個々人のアクセスがカーストやエスニシティによってどのように異なるのか、また、今般の大震災を受けて、教育アクセスの難易度がどのように変化していくかを明らかにすることを目的とする。

・中間報告

本研究では、①カースト・エスニシティ別の子どもたち一人一人の教育へのアクセス、②2015年4月に発生したM7.8の大震災がもたらした子どもたちの教育アクセスへの影響について検討する。①に関しては、個々人の修学パターン、②については子どもたちの出席状況に着目する。

中間報告では、1) これまでの分析経過、2) 2015年7～8月に実施した現地調査、3) 今後の予定について記述する。

1) これまでの分析経過

2015年5月に開催されたりサーチコンペでは、対象地域における公立学校5校分の2005年入学者132名の修学パターン分析の結果を提示した。そのパターン順位は、表1の通りである。最も頻繁に見られたパターンは、“1D”すなわち入学後1年生の途中で退学(D)するパターンである。次に多かったパターンは、“1A2A3A4A5A”であり、入学してから留年を経験せず進級(A)し続け卒業するパターンである。3番目に多かったパターンは、“1F1A2A3A4A5A”つまり1年生の学年末評価で不合格(F)となり留年するが、その後は順調に進級し卒業するパターンである。

その後、対象者数を増やし、2003年、2004年、2006年、2007年入学の子どもたちの修学パターンを明らかにした(学校によっては2004年または2005年からのデータしか保管していなかったため、2003年は3校分、2004年は4校分のデータを使用している)。

その結果、パターン順位は表2の通りとなった。132名の修学パターン順位と比較すると、1～3番目までは順位の入れ替わりはないが、4番目の“1A2A3A4D”が上位から外れ、5番目には新たに“1A2D”すなわち2年生の途中で退学するパターンが位置している。

対象人数が増えた結果、最も悪いパターンである“1D”の人数が2番目に位置する最も良いパターンの人数の約2倍になった。これにより、ネパールの対象校における子どもたちの修学パフォーマンスの低さがより明白となった。

表1 修学パターン順位 (132名)

順位	修学パターン	人数
1	1D	26
2	1A2A3A4A5A	21
3	1F1A2A3A4A5A	16
4	1A2A3A4D	6
4	1F1D	6

表2 修学パターン順位 (473名)

順位	修学パターン	人数
1	1D	116
2	1A2A3A4A5A	52
3	1F1A2A3A4A5A	38
4	1F1D	16
5	1A2D	14

2) 現地調査

先般の大震災が子どもたちの教育アクセスに及ぼした影響について調査するため、2015年7月21日から8月2日までの期間に現地調査を実施した。調査では、上記の5校において2015年度の出席簿のデータを収集し、教員に対してインタビューを行った。そして、出席簿のデータから児童244人の基本情報をエクセルシートにまとめた。現在は、同データより子どもたち一人一人の出席、欠席、転校、転入等の情報を確認し、データベースを構築しているところである。

3) 今後の予定

現在、次の現地調査を計画している。修学パターン分析に関しては、家庭訪問調査を実施し、1年生の途中で退学した子どもや留年を経験することなく進級し続け卒業した子ども等の家庭背景や当時の生活状況について調査する。そして、修学パターンをコースト・エスニシティ別に分類し、どのような特徴や傾向が見られるのか検討する。

教育アクセスの分析に関しては、震災の影響により学校を転校せざるを得なくなった子どもや不登校者に着目して分析を行う。現地調査では、教員および保護者に対してインタビューを実施し、彼らを取り巻く社会経済環境や生活状況について調査する予定である。

◎神輿会のフォークロア

—東京圏の都市祭礼を支える人びと—

三隅 貴史（社会学研究科 博士課程前期課程1年）

・研究計画要旨

本研究の目的は、東京圏をはじめ、全国の都市祭礼において主要な担い手のひとつとなっている「神輿会」が共有する経験・知識・表現を研究することで、神輿会の内在的理解を行い、そこから神輿会が持つ特徴と機能、そして旧来の担い手と神輿会との間での他者問題の構造を明らかにすることである。

申請者は神輿会を「神輿愛好家によって形成されている、年に複数回祭礼に参加し神輿を担ぐ集団」として定義する。こうした神輿会は従来の都市祭礼研究では、「ある祭礼への神輿会の参加」という視点から研究されてきたが、申請者は「神輿会が参加している複数の祭礼」という逆転した視点から研究を行う。

本研究によって神輿会の内在的理解を進めることで、神輿会と旧来の担い手との間における他者問題の中で、「お互いが幸せになる為の技法」として神輿会が用いられている、という側面を明らかにする。また「神輿会が参加している複数の祭礼」という新しい視点を都市祭礼に提供し、研究の蓄積に貢献したい。

そのために、神輿会の発展が著しい東京圏の神輿会を研究対象として設定する。神輿会と共に祭礼に参加し、聞き取り調査を行うことで以上のことを明らかにする。

・中間報告

本研究では、神輿会を「経済的な利益を目的とせずに、年に複数回神輿を担ぐ、愛好家集団」と定義した上で、神輿会そのものを研究対象とする。これにより、①神輿会の有する経験・知識・表現について明らかにすること、そしてそのことで、②神輿会から見た都市祭礼のあり方を明らかにすること、これらを通して、③異なった視点から都市祭礼研究の蓄積に貢献することが本研究の目的である。

本事業を利用して、御殿場わらじ祭り（静岡県御殿場市）、上尾夏祭り（埼玉県上尾市）、せたがやふるさと区民祭り（東京都世田谷区）、氷川赤坂神社例大祭（東京都港区）、青山熊野神社例大祭（東京都渋谷区）に参加した。これらの都市祭礼において、神輿を担いでいる人々の半数程度、多いところでは9割以上が神輿会の会員であった。このことから、現在東京圏の都市祭礼においては、神輿会が無視できない担い手のひとつになっているといえるだろう。そのような環境の中、神輿会とともに神輿を担ぎ、神輿会、そして旧来の担い手に対して聞き取り調査を行うことで、多くの神輿会会員、そして旧来の担い手と関係を構築することができた。また、神輿会が様々な場所に神輿を担ぎに行く理由、参加する祭礼によって神輿会が自らの役割を変化させる技術、模範的な神輿会による旧来の担い手を尊重するための取り組みなどを観察・研究することができた。

今後の研究課題として、①神輿会とはどのような組織なのか、どのような人々で構成されているのか、あるいは、②なぜ1960年代後半から1970年代にかけて東京都心部で神輿会が成立していくのか、そして、③今日神輿会の会員をリクルートする手段としてどのような手段が用いられているのか、といったことが挙げられる。これらを明らかにするために、それぞれの調査地の旧来の担い手や、そこに訪れている神輿会に対して聞き取り調査を続けていきたいと考えている。そのほかにも、神輿会会員の語りが掲載されている『神輿図鑑』シリーズ、あるいは200以上の神輿会へのアンケートを行っている日本神輿協会アカデミー（2010）といった文献資料の分析も同時に進めていきたい。

なお、これらの研究の一部を、日本民俗学会第67回年会（兵庫県関西学院大学 発表タイトル：都市祭礼研究と「神輿会」）、2015年日本東アジア研究大学院生台湾研修団（嘉義市東区嘉義大學 発表タイトル：祭祀的維持と利用：人口減少時代の日本事例）にて発表した。その際に頂いたフィードバックも今後の研究に生かしていきたい。

参考文献

木村喜久男, 1997, 『神輿図鑑〈1〉』, アクロス.

日本神輿協会アカデミー編, 2010, 『日本神輿同好会名鑑——日本神輿協会創立30周年記念』, 日本神輿協会アカデミー.

◎承認に関する意識の測定尺度の作成

—計量社会意識論のアプローチを用いて—

智原あゆみ（社会学研究科 博士課程後期課程1年）

・研究計画要旨

近年の日本社会では人間関係の希薄化が叫ばれ、人々は日常生活において他者との関係性を築くことが困難となっている。そのため、これまでは身近に存在していた他者との関係性も当たり前存在するものではなく、人々は日常生活において自分の存在を認められる機会が減少している。このようなつながりが希薄化する中で、誰かから存在を肯定されたいとの願望から現代では人々は他者から自分の存在を認められるという「承認」に対して敏感になっている。

これまで「承認」に関してはさまざまな論評において社会問題の原因として承認の欠如が語られつつも、その承認がどのような他者からの承認を求めているのかといった承認と社会との関連について実証的にとらえる研究は行われてこなかった。

本研究では、実証的に他者からの承認と社会との関連をとらえることを目的とし、計量的に承認を測定するための尺度の作成を行う。そして、承認を測定する尺度を作成することで、現代日本社会における承認の構造を定式化し、「他者」との関係性が人々にとってどのような影響を与えているのかを明らかにする。

・中間報告

本研究の目的は人々が主観的に感じる他者からの承認と社会との関連を明らかにすることである。その手がかりとして承認に関する意識を計量社会学のアプローチを用い実証的にとらえることを試みる。承認に関する意識を測定するにあたり、まず初めにこれまでの承認に関する政治哲学の分野での議論から現代日本社会における承認に関する事例まで多様な議論を検討することで承認に関する先行研究の整理を行う。そして、それらの結果を踏まえた上で人々の承認に関する意識の測定項目を作成し、それらの項目を用いた調査を通して承認の測定尺度の作成を試みる。

11月末現在までの進捗状況として、初めに質問項目作成のための先行研究の整理に取り組んだ。政治哲学の分野においては、承認の問題はマイノリティといった特定の集団への権利を付与するかどうかといった制度的な承認の問題を中心（Fraser und Honneth 2003=2012）として取り上げられてきた。一方、近年の日本社会において承認が取り上げられる事例についても検討を行った。2008年の秋葉原での無差別殺人事件の一要因としての他者からの承認の欠如への注目（大澤 2008）、フリーターや派遣、ニートといった人々は承認を得る機会が少ないとの指摘（雨宮・萱野 2008）、さらに現代社会の問題として「承認格差」（萱野 2007）が議論されるなど、政治哲学の議論と比較すると、個人を制度的に承認するかどうかではなく、個人のアイデンティティを承認するのかといった個人に関わる承認の問題が中心に議論されてきた。これまでの承認に関する議論の整理を通して、集団に対する制度的な承認の問題と個人のアイデンティティの承認の問題、そのいずれもが同じ「承認」という言葉を用いて語られる傾向にあり、現代社会における承認に関する問題が何を意味するのか曖昧なものとなっている点が示唆された。そして、現時点までの作業を通して現代日

本で言及される承認はこれまで政治哲学の分野を中心に議論されてきた制度的な承認についての問題ではなく、その多くは他者との関係性の中で個人の存在が受け入れられているかといった個人のアイデンティティの承認の問題であると考えられる。これらの先行研究の整理の結果を踏まえ、本研究ではとくに個人のアイデンティティの承認の問題に注目し、人々が自身のアイデンティティの承認をどのように受け止めているのかを人々の意識に注目しながら測定していくことを試みる。

今後予定している承認の意識の測定項目の作成に関しては、これまで行ってきた先行研究の整理の結果を踏まえた上で、個人が他者からの自分の存在の承認をどのように受け止めているのかといった点に注目しながら質問項目の作成を試みる。そして、それらの項目や社会構造的な変数群を含めた調査票を作成し、その調査票を用いてインターネット調査を実施する予定である。

今後の展望として、承認に関する意識の測定尺度を用いることで人々の承認に関する意識がどのような社会構造と結びついているのかの検討、さらには人々がどのような人とのつながりによって他者からの承認を獲得しているのかといった点の検討にもつなげていきたいと考える。

参考文献

- 両宮処凛・萱野稔人, 2008, 『「生きづらさ」について——貧困、アイデンティティ、ナショナリズム』光文社.
- Fraser, Nancy und Honneth, Axel, 2003, *Umverteilung oder Anerkennung?*, Frankfurt: Suhrkamp. (=加藤泰史監訳, 2012, 『再配分か承認か? ——政治・哲学論争』法政大学出版局).
- 萱野稔人, 2007, 『「承認格差」を生きる若者たち——なぜ年長世代と話がとうじないのか——』『論座』7月号: 55-61.
- 大澤真幸編, 2008, 『アキハバラ発——〈00年代〉への問い』岩波書店.